



(証券コード 3131)

第31回

シンデン・ハイテックス株式会社 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2026年6月25日（木曜日）
午前10時（午前9時受付開始）

開催場所

東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 7階 701号会議室

（ご来場の際には、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	17
連結計算書類	37
計算書類	39
監査報告書	41

証券コード 3131

2026年6月10日

株 主 各 位

東京都中央区入船三丁目7番2号
シンデン・ハイテックス株式会社
代表取締役社長 鈴木 淳

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.shinden.co.jp/ir/stock/assembly.html>



上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。

（東京証券取引所ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「シンデン・ハイテックス」又は「コード」に当社証券コード「3131」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席にかえて、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」をご参照のうえ、2026年6月24日（水曜日）午後5時00分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 7階 701号会議室
（ご来場の際には、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第31期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第31期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面又は電磁的方法により当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず一律に、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。


- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ~~~~~



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**株主総会にご出席される場合**

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

**2026年6月25日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）**




**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

**2026年6月24日（水曜日）  
午後5時00分到着分まで**



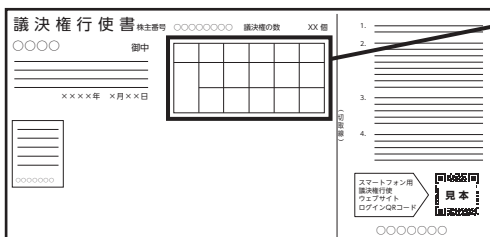
**インターネットで議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

**2026年6月24日（水曜日）  
午後5時00分入力完了分まで**

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX股

〇〇〇〇 欄中

××××年 ×月××日

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
3. \_\_\_\_\_  
4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用  
議決権行使  
アプリを  
ダウンロード  
してください

146880  
見本  
123456789

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

### 第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

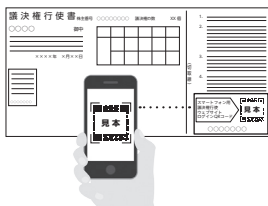
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができません。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

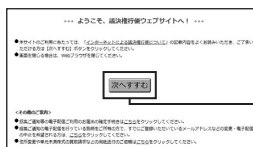
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、安定性に留意して、配当を実施していくことを基本方針としております。当方針に基づき、第31期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
  
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金130円  
なお、この場合の配当総額は245,065,470円となります。
  
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年6月26日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号   | 氏 名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1<br><br>再任 | しろした たもつ<br>城下 保<br>(1945年3月27日)<br><br>43,300株 | 1970年4月 日本計算機株式会社 入社<br>1974年1月 株式会社大沢商会（現：株式会社大沢商会グループ）<br>入社<br>1984年7月 菱洋電機株式会社（現：リョーサン菱洋株式会社）<br>入社<br>1993年4月 同社 取締役<br>1995年6月 当社設立<br>当社 代表取締役社長<br>2017年4月 当社 代表取締役会長<br>2021年10月 当社 取締役会長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし |
|             |                                                 | (選任理由)<br>城下保氏は、当社の取締役会長として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                         |
| 2<br><br>再任 | すずき あつし<br>鈴木 淳<br>(1959年1月5日)<br><br>31,500株   | 1982年4月 菱洋電機株式会社（現：リョーサン菱洋株式会社）<br>入社<br>1996年2月 当社 入社<br>2005年8月 当社 本社営業本部長<br>2006年6月 当社 取締役<br>2008年6月 当社 常務取締役<br>2015年6月 当社 取締役副社長<br>2017年4月 当社 代表取締役社長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし                                      |
|             |                                                 | (選任理由)<br>鈴木淳氏は、当社の代表取締役社長として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                       |

| 候補者<br>番号                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3<br><br>再任                                                                                                        | たむら やすし<br>田村 祥<br>(1962年1月28日)<br><br>27,200株    | 1984年10月 菱洋電機株式会社(現:リョーサン菱洋株式会社)<br>入社<br>1995年10月 当社 入社<br>2000年2月 Shinden Hong Kong Limited 非常勤取締役(現任)<br>2015年7月 当社 経理財務本部長<br>2016年6月 当社 取締役<br>2024年6月 当社 常務取締役(現任)<br>(担当)<br>管理本部 管掌<br>(重要な兼職の状況)<br>Shinden Hong Kong Limited 非常勤取締役                                                                                                                            |
| (選任理由)                                                                                                             |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 田村祥氏は、管理部門の業務に精通し、当社の常務取締役(管理本部管掌)として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者いたしました。                                |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 4<br><br>再任                                                                                                        | いいぬま やすひろ<br>飯沼 康宏<br>(1960年3月26日)<br><br>12,400株 | 1985年4月 菱洋電機株式会社(現:リョーサン菱洋株式会社)<br>入社<br>2001年10月 当社 入社<br>2013年10月 当社 東日本営業本部副本部長<br>2015年7月 当社 東日本第二営業本部長<br>2016年6月 当社 取締役<br>2018年3月 Shinden Hightex Korea Corporation 非常勤取締役<br>2020年5月 Shinden Hong Kong Limited 非常勤取締役(現任)<br>2024年6月 当社 常務取締役(現任)<br>(担当)<br>本社第三営業本部 管掌<br>海外営業本部 管掌<br>業務本部 管掌<br>情報システム室 管掌<br>(重要な兼職の状況)<br>Shinden Hong Kong Limited 非常勤取締役 |
| (選任理由)                                                                                                             |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 飯沼康宏氏は、営業部門の業務に精通し、当社の常務取締役(本社第三営業本部管掌、海外営業本部管掌、業務本部管掌、情報システム室管掌)として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者いたしました。 |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 候補者<br>番号   | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br>所有する当社の株式数                                                                               | 略 歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5<br><br>再任 | おぐら こういち<br>小倉 浩一<br>(1961年8月11日)<br><br>6,000株                                                                | 1985年4月 日興通信株式会社 入社<br>2004年5月 当社 入社<br>2015年7月 当社 東日本第一営業本部長<br>2016年6月 当社 取締役<br>2024年6月 当社 常務取締役 (現任)<br><br>(担当)<br>PM本部 管掌<br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし                                                      |
|             | (選任理由)<br>小倉浩一氏は、営業部門の業務に精通し、当社の常務取締役 (PM本部管掌) として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者といたしました。              |                                                                                                                                                                                                              |
| 6<br><br>再任 | ほだ えいいち<br>歩田 栄一<br>(1966年10月21日)<br><br>2,100株                                                                | 1986年11月 株式会社ケーディ・エレクトロニクス (現：株式会社KDエレクトロニクス) 入社<br>2006年2月 オーエム電子株式会社 入社<br>2012年4月 当社 入社<br>2021年4月 当社 西日本システム営業本部長<br>2022年6月 当社 取締役 (現任)<br><br>(担当)<br>西日本営業本部長<br>西日本システム営業本部長<br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし |
|             | (選任理由)<br>歩田栄一氏は、営業部門の業務に精通し、当社の取締役 (西日本営業本部長、西日本システム営業本部長) として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                              |

| 候補者<br>番号                                                                                    | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br>所有する当社の株式数                                                                                  | 略 歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>     | <p style="text-align: center;">たばた こうじ<br/>田畑 公史<br/>(1967年12月17日)</p> <p style="text-align: center;">18,000株</p> | <p>1990年 4月 菱洋エレクトロ株式会社（現：リョーサン菱洋株式会社） 入社</p> <p>2003年 8月 当社 入社</p> <p>2015年 7月 当社 戦略事業推進室長</p> <p>2016年 4月 当社 戦略事業推進本部長</p> <p>2017年 4月 当社 東日本第二営業本部長</p> <p>2019年 4月 当社 東日本第三営業本部長</p> <p>2020年 4月 当社 本社第一営業本部長</p> <p style="padding-left: 20px;">当社 静岡営業本部長</p> <p>2024年 6月 当社 取締役（現任）</p> <p>(担当)<br/>本社第一営業本部長</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>該当事項なし</p> |
| (選任理由)                                                                                       |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>田畑公史氏は、営業部門の業務に精通し、当社の取締役（本社第一営業本部長）として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 8<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>     | <p style="text-align: center;">とみた あきひこ<br/>富田 明彦<br/>(1962年3月27日)</p> <p style="text-align: center;">4,400株</p>  | <p>1985年 4月 菱洋電機株式会社（現：リョーサン菱洋株式会社） 入社</p> <p>2003年 6月 ボランテック株式会社 入社</p> <p>2004年 2月 当社 入社</p> <p>2016年 4月 当社 東日本第一営業本部長</p> <p>2017年 4月 当社 東日本第二営業本部長</p> <p>2020年 4月 当社 本社第二営業本部長</p> <p>2024年 6月 当社 取締役（現任）</p> <p>(担当)<br/>本社第二営業本部長</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>該当事項なし</p>                                                                             |
| (選任理由)                                                                                       |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>富田明彦氏は、営業部門の業務に精通し、当社の取締役（本社第二営業本部長）として培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 候補者<br>番号                                                                   | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br>所有する当社の株式数                                                                                                                           | 略 歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">9</p> <p style="text-align: center;">新任</p>  | <p style="text-align: center;">きむら しょうご<br/>木村 将悟<br/>(1969年3月23日)</p> <p style="text-align: center;">4,300株</p>                                           | <p>1992年4月 菱洋エレクトロ株式会社（現：リョーサン菱洋株式会社） 入社</p> <p>2004年4月 当社 入社</p> <p>2021年4月 当社 西日本営業本部長</p> <p>2024年4月 当社 中部営業本部長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>該当事項なし</p> <p>(選任理由)<br/>木村将悟氏は、営業部門の業務に精通し、当社の本部長（中部営業本部）で培った経験及び見識等を有しており、当社の経営に寄与すると判断して、取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                              |
| <p style="text-align: center;">10</p> <p style="text-align: center;">再任</p> | <p style="text-align: center;">社外 独立</p> <p style="text-align: center;">いのうえ まさひろ<br/>井上 正廣<br/>(1952年11月7日)</p> <p style="text-align: center;">2,000株</p> | <p>1978年3月 京セラ株式会社 入社</p> <p>1997年6月 同社 取締役</p> <p>2005年1月 KDDI株式会社 執行役員常務</p> <p>2010年6月 同社 取締役執行役員常務</p> <p>2016年6月 KDDIエンジニアリング株式会社 代表取締役会長</p> <p>2018年6月 当社 社外取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>該当事項なし</p> <p>(選任理由及び期待される役割の概要)<br/>井上正廣氏は、上場企業等における経営者としての経験から、経営全般の幅広い知見を有しております。その経験及び知識をいかし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営の監督、助言をしていただくことが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。</p> |

| 候補者<br>番号                                                            | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br>所有する当社の株式数                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;">やじま ひろし<br/>矢島 浩<br/>(1957年8月24日)</p> <p style="text-align: center;">1,600株</p> | <p>1981年4月 菱洋電機株式会社（現：リョーサン菱洋株式会社）<br/>入社</p> <p>1987年2月 ソニー株式会社（現：ソニーグループ株式会社） 入<br/>社</p> <p>2006年10月 ソニー台湾デバイスマーケティング 総経理</p> <p>2010年3月 ソニー韓国デバイスマーケティング部門 社長</p> <p>2014年7月 ソニー中国・香港デバイスマーケティング部門 社長</p> <p>2017年9月 株式会社UKCホールディングス（現：株式会社レス<br/>ター） 取締役</p> <p>2018年4月 同社 取締役専務執行役員</p> <p>2019年4月 株式会社レスターエレクトロニクス（現：株式会社レ<br/>スター） 代表取締役社長<br/>株式会社レスターマーケティング（現：株式会社レス<br/>ター） 代表取締役社長</p> <p>2020年4月 株式会社レスターホールディングス（現：株式会社レ<br/>スター） 代表取締役</p> <p>2021年6月 当社 社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>該当事項なし</p> <p>（選任理由及び期待される役割の概要）<br/>矢島浩氏は、当社グループが属するエレクトロニクス業界における上場企業の経営経験から、当業界に精通し、経営者としての幅広い知見を有しております。その経験及び知識をいかし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営の監督、助言をしていただくことが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。</p> |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 井上正廣氏及び矢島浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. 井上正廣氏及び矢島浩氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって井上正廣氏が8年、矢島浩氏が5年となります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、井上正廣氏及び矢島浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス

各取締役候補者のスキルマトリックスは、以下のとおりであります。

| 氏名    | 本株主総会終了後の地位（予定） | 当社が特に期待するスキル・知見 |            |       |       |                    |
|-------|-----------------|-----------------|------------|-------|-------|--------------------|
|       |                 | 企業経営            | 営業・マーケティング | 財務・会計 | 人事・労務 | コンプライアンス・リスクマネジメント |
| 城下 保  | 取締役会長           | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 鈴木 淳  | 代表取締役社長         | ●               | ●          | ●     |       | ●                  |
| 田村 祥  | 常務取締役           | ●               |            | ●     | ●     | ●                  |
| 飯沼 康宏 | 常務取締役           | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 小倉 浩一 | 常務取締役           | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 歩田 栄一 | 取締役             | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 田畑 公史 | 取締役             | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 富田 明彦 | 取締役             | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 木村 将悟 | 取締役             | ●               | ●          |       |       | ●                  |
| 井上 正廣 | 取締役（社外）         | ●               |            |       |       | ●                  |
| 矢島 浩  | 取締役（社外）         | ●               |            |       |       | ●                  |

※上記一覧表は、各氏の有するすべてのスキル・知見を表すものではありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役齋藤敏積氏は、本総会終結の時をもって辞任され、藤原忠信氏及び白井俊徳氏の2名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                               | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                                                                                                                                                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span> | かねこ まこと<br>金子 誠<br>(1962年11月11日)<br><br>1,000株                                                                                                                                      | 1985年4月 菱洋電機株式会社(現:リョーサン菱洋株式会社) 入社<br>2001年1月 当社 入社<br>2020年4月 当社 管理本部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし                                                 |
|                                                                     | (選任理由)<br>金子誠氏は、管理部門の業務に精通し、当社の管理本部長として培った経験及び見識等を有しており、それらをいかして公平かつ適切な監査を実施していただけるものと判断して、監査役候補者といたしました。                                                                           |                                                                                                                                                         |
| 2<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span><br><br>ふじわら ただのぶ<br>藤原 忠信<br>(1953年10月1日)<br><br>700株 | 1983年9月 ローム株式会社 入社<br>2009年6月 同社 取締役<br>2017年1月 同社 常務取締役<br>2017年11月 同社 専務取締役<br>2018年6月 同社 代表取締役社長<br>2022年6月 当社 社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし |
|                                                                     | (選任理由)<br>藤原忠信氏は、経営者としての経験と経営全般の幅広い知見を有しており、それらをいかして公平かつ適切な監査を実施していただけるものと判断して、社外監査役候補者といたしました。                                                                                     |                                                                                                                                                         |

| 候補者<br>番号                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="text-align: center;">しらい としのり<br/>白井 俊徳<br/>(1959年1月28日)</p> <p style="text-align: center;">一株</p> | <p>1982年4月 株式会社伊勢丹(現:株式会社三越伊勢丹) 入社<br/>2008年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 経営戦略本部<br/>企画推進部部长<br/>2017年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 経営戦略本部長<br/>新光三越 非常勤董事<br/>2018年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス<br/>取締役常務執行役員CSRO(最高戦略責任者兼最高構<br/>造改革責任者)<br/>新光三越 非常勤董事<br/>2019年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 監査役会議長<br/>新光三越 非常勤董事<br/>2020年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 取締役監査委<br/>員会委員長<br/>新光三越 非常勤董事<br/>2021年8月 新光三越 高級顧問兼董事<br/>2023年4月 FaSiNgマネジメントデザイン(現:合同会社FaSiNg<br/>Management Design) 代表兼デザイナー<br/>2024年3月 中野冷機株式会社 社外取締役(現任)<br/>2024年9月 株式会社物語コーポレーション 社外監査役(現任)<br/>2025年6月 当社 社外監査役(現任)<br/>合同会社FaSiNg Management Design 代表社員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>合同会社FaSiNg Management Design 代表社員<br/>中野冷機株式会社 社外取締役<br/>株式会社物語コーポレーション 社外監査役</p> <p>(選任理由)<br/>白井俊徳氏は、経営者としての経験と経営全般の幅広い知見を有しており、それらをかして公平かつ適切な監査を実施していただけるものと判断して、社外監査役候補者といたしました。</p> |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 藤原忠信氏及び白井俊徳氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 藤原忠信氏及び白井俊徳氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって藤原忠信氏が4年、白井俊徳氏が1年となります。  
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。  
各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。  
5. 藤原忠信氏及び白井俊徳氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2022年6月23日開催の第27回定時株主総会において補欠監査役に選任されました綾部秀明氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、候補者齋藤敏積氏は、常勤監査役の補欠として選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| さいとう としづみ<br>齋藤 敏積<br>(1951年9月16日)<br><br>24,200株 | 1985年10月 菱洋エレクトロ株式会社(現:リョーサン菱洋株式会社) 入社<br>1995年7月 当社 取締役<br>2000年2月 Shinden Hong Kong Limited 非常勤取締役<br>2000年10月 Shinden Hightex Korea Corporation 非常勤監査役<br>2015年6月 当社 常務取締役<br>2016年7月 当社 専務取締役<br>2020年6月 当社 常勤監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項なし |
| (選任理由)                                            | 齋藤敏積氏は、2020年から当社常勤監査役を務めており、取締役の職務の執行を客観的かつ中立的に監査しております。また、当社取締役としての経験から、当社の経営全般に関する公平かつ適切な監査を実施していただけるものと判断して、補欠監査役候補者といたしました。                                                                                                                       |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上



# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しています。個人消費や設備投資も持ち直している一方、輸出や生産はおおむね横ばいで推移し、企業収益及び雇用情勢についても、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられています。また、物価面では、中東情勢の影響による原油価格の上昇等を背景に、消費者物価が、このところ上昇傾向にあります。こうした状況のもと、中東情勢を背景とした原油価格やエネルギー価格の動向、これに伴う金融資本市場への影響、並びに米国の通商政策をめぐる動向などが、景気を下押しするリスクとなっており、先行きに不透明感を与えています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、生成AI関連を中心としたデータセンター等の需要拡大を背景に、半導体市場全体では回復基調が継続する中、メモリー市況では需給の逼迫を背景とした価格上昇が進行しており、こうした調達環境の変化が事業運営に影響を及ぼす状況にあります。一方で、AIやデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）の進展を背景とした中長期的な需要拡大への期待は、引き続き高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、当中期経営期間を前中期経営期間より推進してきた「収益構造改革」の総仕上げの期間と位置づけ、既存のお客様への安定供給に努めつつ、DX及びGX関連市場を重点分野として、取引基盤の拡充や商材ポートフォリオの高度化に取り組んでまいりました。また、成長分野への経営資源配分を進めるとともに、収益性や効率性を意識した事業運営を継続して推進してまいりました。

こうした取組みを継続する中で、当社グループは、中期的に目指す収益水準の達成に向けた基本的な方向性を維持しつつ、足元では収益性の確保をより重視した経営体制へと軸足を移しております。成長と効率化の両立を図りながら、収益の安定性と持続性を高めていく段階に入っており、当社グループは現在、「次の成長ステージに向けた収益基盤の構築を進めるフェーズにある」と認識しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、減収減益となりました。売上高につきましては、分野ごとに増減はあったものの、半導体製品分野における一部ビジネスの商流移管や前年の反動減の影響などにより、全体としては減収となりました。利益面に

つきましては、主にメモリー市況の変動等を背景とした調達環境の変化により原価率が上昇したことが影響し、売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は概ね抑制したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益は減益となりました。また、経常利益以下の利益指標につきましては、営業利益の減少に加え、仕入資金需要の増加に伴うドル建て資産負債のネットポジション拡大を背景に為替差損が増加したことから、減益となりました。

その結果、売上高は428億12百万円（前期比2.1%減）、営業利益は10億66百万円（前期比23.9%減）、経常利益は5億23百万円（前期比43.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億51百万円（前期比45.2%減）となりました。

品目別では、半導体製品分野は、メモリー関連商材の価格上昇による増加があったものの、当初より想定していた一部車載向けビジネスの商流移管に加え、前年に計上したファウンドリービジネスの反動減が影響し、売上高は261億3百万円（前期比9.6%減）となりました。ディスプレイ分野は、テレビ向け液晶ディスプレイモジュールの需要増加や有機EL案件の進捗に加え、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大という積み重ねがあったものの、PC向けの需要が一巡したことで、売上高は74億61百万円（前期比2.6%減）となりました。システム製品分野は、検査等装置及びEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）ビジネスが堅調に推移したことに加え、AIサーバーのメーカーラインナップ強化による案件の獲得が進み、売上高は77億10百万円（前期比43.7%増）となりました。バッテリー&電力機器分野は、バッテリー周辺機器や電力機器が増加したものの、主力である家庭用蓄電システム向けビジネスの減少が影響し、売上高は12億54百万円（前期比21.8%減）となりました。その他分野は、省エネルギーや環境負荷低減に資する商材等の提案強化を進め、売上高は2億81百万円（前期比12.7%増）となりました。

## 品目別の概況

| 品目別                 | 前連結会計年度<br>自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日 |         | 当連結会計年度<br>自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日 |         | 増減率 (%) |
|---------------------|--------------------------------------------|---------|--------------------------------------------|---------|---------|
|                     | 金額 (千円)                                    | 構成比 (%) | 金額 (千円)                                    | 構成比 (%) |         |
| 半 導 体 製 品           | 28,866,930                                 | 66.0    | 26,103,760                                 | 61.0    | △9.6    |
| デ ィ ス プ レ イ         | 7,659,500                                  | 17.5    | 7,461,705                                  | 17.4    | △2.6    |
| シ ス テ ム 製 品         | 5,364,381                                  | 12.3    | 7,710,378                                  | 18.0    | 43.7    |
| バ ッ テ リ ー & 電 力 機 器 | 1,604,517                                  | 3.7     | 1,254,519                                  | 2.9     | △21.8   |
| そ の 他               | 249,889                                    | 0.5     | 281,647                                    | 0.7     | 12.7    |
| 合 計                 | 43,745,219                                 | 100.0   | 42,812,010                                 | 100.0   | △2.1    |

(注) 当社グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は164百万円であり、その主なものは、継続中の系統用蓄電所（千葉県旭市）の新設によるものであります。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要運転資金として1社の金融機関より長期借入金として合計479百万円の調達を行いました。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
記載すべき重要な事項はありません。

**(2) 企業集団の財産及び損益の状況**

| 区 分                          | 第 28 期<br>(2023年 3 月期) | 第 29 期<br>(2024年 3 月期) | 第 30 期<br>(2025年 3 月期) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年 3 月期) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                   | 41,924,471             | 42,285,022             | 43,745,219             | 42,812,010                          |
| 経 常 利 益 (千円)                 | 1,302,764              | 499,269                | 929,726                | 523,827                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (千円) | 897,500                | 292,554                | 642,779                | 351,959                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円)              | 448.80                 | 148.25                 | 332.77                 | 186.70                              |
| 総 資 産 (千円)                   | 16,856,890             | 18,579,091             | 16,636,032             | 22,134,898                          |
| 純 資 産 (千円)                   | 6,942,100              | 7,082,275              | 7,404,722              | 7,467,175                           |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)          | 3,548.68               | 3,566.89               | 3,927.90               | 3,961.12                            |

**(3) 重要な親会社及び子会社の状況**

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金      | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------------------|------------|----------|---------------|
| Shinden Hong Kong Limited | 2,000千香港ドル | 100.0%   | 電子部品販売        |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気動向や為替変動、地政学的リスク等の影響を受けやすく、先行きの不確実性が高い状況が継続しております。一方で、デジタル化やAIの進展、脱炭素化を背景とした環境関連投資の拡大など、中長期的な成長機会も存在しております。

このような環境認識のもと、当社グループは、2021年3月期以降推進してきた収益構造改革を通じて、事業ポートフォリオの見直しや付加価値型ビジネスへの転換を進め、収益体質の改善を着実に進展させてまいりました。成長分野を中心とした利益創出力の強化や、事業運営の効率化につながりました。

こうした取組みを踏まえ、2026年5月13日に公表しました新たな中期経営計画では、当社グループが今後持続的に成長していくための経営方針として、「成長と効率化の両立」を基本に据えております。具体的には、外部環境変化に強い事業構造の構築に向け、成長分野を中心とした事業構造の強化や、新たなソリューション提案力の向上による差別化、並びに資本コストを意識した経営の実践を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

また、デジタル化の推進や人材育成・人的資本への投資を含む経営基盤の強化を重要な課題と位置づけ、業務プロセスの効率化による意思決定の高度化、そして組織力の向上に継続的に取り組んでまいります。

当社グループは、中長期的な視点でこれらの経営方針及び戦略を着実に実行することにより、持続的に利益を創出できる事業構造の完成と、将来の成長ステージに向けた確かな基盤づくりを進めてまいります。

(5) **主要な事業内容** (2026年3月31日現在)

当社グループは、当社、海外子会社1社により構成されており、半導体製品、ディスプレイ、システム製品、バッテリー&電力機器、その他に関連する商品の仕入及び販売を主たる業務としております。

当社は、国内の電子機器及び産業用機器メーカー等を主な顧客としております。海外子会社は、主に日系企業に販売しております。

当社グループの当該事業に係る位置づけ及び主な取扱商品は、次のとおりであります。なお、当社グループの取扱商品はセグメント間で共通しているため、セグメント情報に関連づけた記載はしておりません。参考のため、品目区分ごとに記載しております。

① 半導体製品

(位置づけ)

創業来の中核分野として、長年蓄積してきた技術知見とサプライチェーンの信頼関係を活かした“収益の基盤となる領域”と位置づけております。

(主な取扱商品)

- イ. メモリー：メモリーは、主にパソコンの主記憶装置として使われております。また、多くのデジタル製品に使われるD R A M (Dynamic Random Access Memory) 及びフラッシュメモリー等、多様な種類の商品があります。韓国及び中国のメモリーメーカーより仕入れた商品を顧客へ販売しております。これらは当社グループの主力商品であり、複合機を含むプリンター等の事務用機器、カーナビ等の車載用機器、工作機械等の産業用機器等、様々な用途の機器向けに販売しております。
- ロ. メモリーモジュール：主に国内、韓国及び台湾メーカーより仕入れたメモリーモジュールを顧客へ販売しております。
- ハ. S S D (注) 1：主に国内、韓国及び台湾メーカーより仕入れたS S Dを顧客へ販売しております。
- ニ. A S S P (注) 2、A S I C (注) 3、C P U (注) 4、G P U (注) 5：A S S P、A S I Cについては、米国、韓国メーカーより仕入れた商品を顧客へ販売しております。また、C P U、G P Uについては、パソコンで多く使われておりますが、米国メーカーより仕入れた商品を、パソコン用途以外の顧客に販売しております。
- ホ. L E D (注) 6：韓国メーカーより仕入れたL E Dを顧客に販売しております。
- ヘ. ファウンドリー (注) 7：顧客からの半導体の設計データを受け、その要求を満たすことのできる、韓国・米国の半導体メーカーに製造依頼し、完成品を依頼元の顧客へ販売しております。

- (注) 1. S S D (Solid State Drive) :半導体メモリーをディスクドライブのように扱える補助記憶装置の一種です。
2. A S S P (Application Specific Standard Product) :ある特定用途 (アプリケーション) に向けて開発された汎用 I C (集積回路) です。
3. A S I C (Application Specific Integrated Circuit) :ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタム I C (集積回路) です。
4. C P U (Central Processing Unit) :コンピューター等において中心的な処理装置として働く電子回路のことです。中央処理装置や中央演算処理装置等と訳されます。
5. G P U (Graphics Processing Unit) :3 Dグラフィックスの表示に必要な計算処理を行う半導体デバイスです。昨今はその高速処理能力を活かし、A I (人工知能) や車載の制御に使用されております。
6. L E D (Light Emitting Diode) :電圧を加えた際に発光する半導体素子です。長寿命、低消費電力等の特長より、照明等の幅広い用途で利用されています。
7. ファウンドリー:顧客から設計データを受け取り、その設計に沿って、半導体メーカーが半導体ウェハーを製造することです。

## ② ディスプレイ

(位置づけ)

汎用品と高付加価値品の両輪で事業を展開することで、“利益「額」と「率」の両面での拡大を目指す領域”と位置づけております。

(主な取扱商品)

- イ. 液晶モジュール:主に中国、韓国及び台湾の液晶メーカーより仕入れた液晶モジュールを顧客へ販売しております。これらも当社グループの主力商品であり、車載用機器、事務用機器、医療用機器及びモバイル機器等、様々な用途の機器向けに販売しております。
- ロ. 有機 E L :中国の液晶メーカーより仕入れた有機 E L を顧客へ販売しております。
- ハ. タッチパネル:国内及び中国のメーカーより仕入れたタッチパネルを顧客へ販売しております。
- ニ. 液晶ディスプレイ:主に韓国のメーカーより完成品として仕入れ、商業施設等の顧客へ販売しております。

## ③ システム製品

(位置づけ)

ハードウェア・ソフトウェア・サービスを組み合わせたトータル提案力を強みとする“成長領域”と位置づけております。

(主な取扱商品)

- イ. 検査等装置:国内、韓国メーカーより仕入れた検査等に用いられる装置を顧客へ販売しております。

- ロ. 通信モジュール：欧米のメーカーより仕入れた通信モジュールを顧客へ販売しております。
- ハ. Board（電子回路基板）：ある特定の機能を実現するため、様々な電子部品を実装した回路基板を顧客へ販売しております。
- ニ. EMS：製品の開発・生産を受託するビジネスにおいて生産した商品を顧客へ販売しております。
- ホ. サーバー：シンガポール及び台湾メーカーより仕入れたサーバー機器を顧客へ販売しております。

#### ④ バッテリー&電力機器

（位置づけ）

再生可能エネルギーや電力インフラ向けなどの成長市場に対応する“戦略的領域”と位置づけております。

（主な取扱商品）

- イ. 電池関連商品：主に国内、韓国、台湾、中国メーカーより仕入れたリチウムイオン及び鉛蓄電池、並びに関連する機器・部品を顧客へ販売しております。
- ロ. 電源・電源モジュール：主に国内、台湾メーカーより仕入れた電源及び電源モジュールを幅広い分野の顧客へ販売しております。
- ハ. 電力機器：主に韓国メーカーより仕入れた電力機器を、太陽光発電等の再生可能エネルギー向けの顧客へ販売しております。

#### ⑤ その他

上記に当てはまらない商材及び新たに取り組む商材を総合した分野となります。

|        | 品目                | 用途                                             | 取扱会社                            |
|--------|-------------------|------------------------------------------------|---------------------------------|
| 半導体製品  | メモリー              | 車載用機器<br>事務用機器<br>モバイル機器<br>サーバー<br>産業用機器      | 当社<br>Shinden Hong Kong Limited |
|        | メモリーモジュール         | サーバー<br>事務用機器<br>車載用機器<br>産業用機器<br>通信用基地局      | 当社<br>Shinden Hong Kong Limited |
|        | S S D             | 産業用機器<br>事務用機器                                 | 当社                              |
|        | A S S P ・ A S I C | 液晶モジュール<br>スマートフォン<br>車載用機器<br>産業用機器           | 当社<br>Shinden Hong Kong Limited |
|        | C P U ・ G P U     | アミューズメント<br>産業用機器<br>車載用機器                     | 当社                              |
|        | L E D             | 民生用機器                                          | 当社                              |
|        | ファウンドリー           | 液晶ドライバー<br>車載用機器<br>通信用機器                      | 当社                              |
| ディスプレイ | 液晶モジュール           | モニター<br>P C 及びタブレット<br>医療用機器<br>産業用機器<br>民生用機器 | 当社<br>Shinden Hong Kong Limited |
|        | 有機 E L            | スマートフォン                                        | 当社                              |
|        | タッチパネル            | 医療用機器<br>事務用機器<br>民生用機器                        | 当社                              |
|        | 液晶ディスプレイ          | 商業施設等                                          | 当社                              |

|                | 品目         | 用途                                 | 取扱会社 |
|----------------|------------|------------------------------------|------|
| システム製品         | 検査等装置      | 産業用機器                              | 当社   |
|                | 通信モジュール    | 車載用機器<br>産業用機器<br>設備監視用ソリューション     | 当社   |
|                | Board      | アミューズメント<br>サーバー<br>事務用機器<br>民生用機器 | 当社   |
|                | EMS        | 民生用機器                              | 当社   |
|                | サーバー       | 産業用機器<br>データセンター<br>教育・研究機関等       | 当社   |
| バッテリー&<br>電力機器 | 電池関連商品     | 産業用機器<br>民生用機器<br>通信用基地局           | 当社   |
|                | 電源・電源モジュール | 産業用機器<br>民生用機器                     | 当社   |
|                | 電力機器       | 太陽光発電所等用機器                         | 当社   |
| その他            | —          | —                                  | 当社   |

(6) 企業集団の主要拠点 (2026年3月31日現在)

① 当社

|       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 本 社   | 東京都中央区                           |
| 営 業 部 | 静岡営業部 (静岡県駿東郡長泉町)、大阪営業部 (大阪府大阪市) |
| 営 業 所 | 名古屋営業所 (愛知県名古屋市)、福岡営業所 (福岡県福岡市)  |

② 子会社

|                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| Shinden Hong Kong Limited | 本社 (中華人民共和国香港特別行政区) |
|---------------------------|---------------------|

(7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分 | 使 用 人 数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-----|-----------|-------------|
| 日 本 | 78 (40) 名 | 6名減 (1名増)   |
| 海 外 | 3 (-)     | - ( - )     |
| 合 計 | 81 (40)   | 6名減 (1名増)   |

(注) 1. 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時雇用者数 (嘱託社員、契約社員、パート及び派遣社員を含む) は、( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人の算出において、連結子会社 (海外) については、2025年12月31日現在の使用人数を用いております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|---------|--------|
| 78 (40) 名 | 6名減 (1名増) | 48.6歳   | 11.8年  |

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時雇用者数 (嘱託社員、契約社員、パート及び派遣社員を含む) は、( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況** (2026年3月31日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 残 高  |
|-------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 3,357百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 2,398百万円 |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 1,918百万円 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 1,307百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 799百万円   |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 799百万円   |

- (注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と総額32百万米ドルの外貨建貸付契約及び600百万円の当座貸越契約並びに円又は米ドルで借入可能な970百万円相当のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。  
当該契約に基づく当連結会計年度末日の借入実行残高は、23百万米ドルであります。
2. 仕入先に対する支払債務保証として、株式会社りそな銀行と700百万円の支払承諾契約を締結しております。

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 6,400,000株
- ② 発行済株式の総数 2,110,200株 (自己株式225,081株を含む)
- ③ 株主数 3,276名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                     | 持株数      | 持株比率   |
|-------------------------|----------|--------|
| 横山 真弓                   | 76,400 株 | 4.05 % |
| 藤本 直子                   | 73,900   | 3.92   |
| シンデンハイテックス社員持株会         | 52,700   | 2.80   |
| 内藤 征吾                   | 48,300   | 2.56   |
| ウルトラテクノロジー株式会社          | 44,000   | 2.33   |
| 城下 保                    | 43,300   | 2.30   |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 39,600   | 2.10   |
| 鈴木 淳                    | 31,500   | 1.67   |
| 河合 優                    | 30,000   | 1.59   |
| ケーエス興産有限会社              | 28,500   | 1.51   |

(注) 1. 当社は、自己株式を225,081株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況  
該当事項はありません。
- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

**(2) 新株予約権等の状況**

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                             |
|----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 会長   | 城 下 保   |                                                                                          |
| 代表取締役 社長 | 鈴 木 淳   |                                                                                          |
| 常務取締役    | 田 村 祥   | 管理本部 管掌<br>Shinden Hong Kong Limited<br>非常勤取締役                                           |
| 常務取締役    | 飯 沼 康 宏 | 本社第三営業本部 管掌<br>海外営業本部 管掌<br>業務本部 管掌<br>情報システム室 管掌<br>Shinden Hong Kong Limited<br>非常勤取締役 |
| 常務取締役    | 小 倉 浩 一 | PM本部 管掌                                                                                  |
| 取締役      | 遠 藤 高 義 | 中部営業本部 管掌                                                                                |
| 取締役      | 歩 田 栄 一 | 西日本営業本部 管掌<br>西日本システム営業本部長                                                               |
| 取締役      | 田 畑 公 史 | 本社第一営業本部長                                                                                |
| 取締役      | 富 田 明 彦 | 本社第二営業本部長                                                                                |
| 取締役      | 井 上 正 廣 |                                                                                          |
| 取締役      | 矢 島 浩   |                                                                                          |
| 常勤監査役    | 齋 藤 敏 積 |                                                                                          |
| 監査役      | 藤 原 忠 信 |                                                                                          |
| 監査役      | 白 井 俊 徳 | 合同会社FaSINg Management Design<br>代表社員<br>中野冷機株式会社 社外取締役<br>株式会社物語コーポレーション<br>社外監査役        |

- (注) 1. 取締役井上正廣氏及び取締役矢島浩氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原忠信氏及び監査役白井俊徳氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役藤原忠信氏は、経営者としての経験と経営全般の幅広い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役白井俊徳氏は、経営者としての経験と経営全般の幅広い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 2025年6月24日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、山岡節彦氏は監査役を辞任いたしました。
5. 当社は、社外取締役井上正廣氏、社外取締役矢島浩氏、社外監査役藤原忠信氏及び社外監査役白井俊徳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 2026年4月1日以降に取締役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。

| 氏名   | 異動前                        | 異動後                      | 異動年月日     |
|------|----------------------------|--------------------------|-----------|
| 歩田栄一 | 西日本営業本部 管掌<br>西日本システム営業本部長 | 西日本営業本部長<br>西日本システム営業本部長 | 2026年4月1日 |

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款において社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、各社外役員との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### ③ 補償契約の内容の概要

当社は、各役員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しておりません。

#### ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社のすべての子会社のすべての取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## ⑤ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2023年2月17日開催の取締役会において、改定しております。

取締役会は、当事業年度の取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）をベースとして、必要に応じて譲渡制限付株式報酬制度を活用してインセンティブを付与することとし、企業価値の持続的な向上及び中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした報酬体系とする。

#### b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、役員報酬規程に基づき、経営内容、役位、経済情勢等を勘案して、個々の月額報酬（月額報酬に業績に連動した変動部分はありません。）を取締役会で決定するものとする。

#### c. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等については、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で報酬を付与するものとする。譲渡制限期間、対象取締役への支給時期及び配分等については、経営内容、役位、経済情勢等を勘案して、取締役会において決定するものとする。

#### d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、具体的に定めず、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬それぞれの決定方針に沿って、取締役会で協議検討するものとする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 報酬等の総額        | 報酬等の種類別の総額    |          | 対象となる<br>役員の数 |
|------------------|---------------|---------------|----------|---------------|
|                  |               | 基本報酬          | 非金銭報酬等   |               |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 151百万円<br>(7) | 151百万円<br>(7) | －<br>(－) | 11名<br>(2)    |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 18<br>(9)     | 18<br>(9)     | －<br>(－) | 4<br>(3)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)  | 169<br>(16)   | 169<br>(16)   | －<br>(－) | 15<br>(5)     |

(注) 1. 上表には、2025年6月24日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1996年5月30日開催の第1回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名です。

また、金銭報酬とは別枠で、2020年6月23日開催の第25回定時株主総会において、株式報酬の額として年額40百万円以内、株式数の上限を年20千株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、9名です。

4. 監査役の報酬限度額は、1996年5月30日開催の第1回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名です。
5. 非金銭報酬等の内容は当社株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりです。なお、当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式はありません。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
該当事項はありません。

二. 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外監査役白井俊徳氏は、合同会社FaSINg Management Desingの代表社員、中野冷機株式会社の社外取締役及び株式会社物語コーポレーションの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況及び<br>社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                               |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 井上正廣 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて出席し、社外取締役として、主に経験豊富な経営者の観点から議案審議等に必要な発言を、適宜行っております。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営の監督、助言いただく役割を果たしております。             |
| 取締役 矢島浩  | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて出席し、社外取締役として、主にエレクトロニクス業界における上場企業の経営経験から議案審議等に必要な発言を、適宜行っております。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、経営の監督、助言いただく役割を果たしております。 |
| 監査役 藤原忠信 | 当事業年度に開催された取締役会17回すべて出席し、監査役会14回すべて出席し、社外監査役として、主に経験豊富な経営者の観点から議案審議等に必要な発言を、適宜行っております。                                                   |
| 監査役 白井俊徳 | 2025年6月24日就任以降に開催された取締役会13回すべて出席し、監査役会10回すべて出席し、社外監査役として、主に経験豊富な経営者の観点から議案審議等に必要な発言を、適宜行っております。                                          |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社であるShinden Hong Kong Limitedは、BDO Limitedの法定監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東陽監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結していません。

## 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,690,143</b> | <b>流動負債</b>        | <b>14,187,284</b> |
| 現金及び預金          | 6,989,005         | 買掛金                | 2,645,874         |
| 電子記録債権          | 85,302            | 短期借入金              | 11,031,720        |
| 売掛金             | 8,346,562         | 1年内返済予定長期借入金       | 52,184            |
| 商品              | 4,985,284         | 未払法人税等             | 39,436            |
| 前渡金             | 1,294,602         | 賞与引当金              | 83,616            |
| その他             | 158,891           | その他                | 334,451           |
| 貸倒引当金           | △169,505          | <b>固定負債</b>        | <b>480,437</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>444,755</b>    | 長期借入金              | 479,640           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>97,553</b>     | その他                | 797               |
| 器具及び備品          | 8,511             | <b>負債合計</b>        | <b>14,667,722</b> |
| 建設仮勘定           | 79,200            | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他             | 9,842             | <b>株主資本</b>        | <b>7,388,060</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>75,229</b>     | 資本金                | 1,438,519         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>271,972</b>    | 資本剰余金              | 1,418,499         |
| 投資有価証券          | 35,000            | 利益剰余金              | 5,017,584         |
| 差入保証金           | 50,893            | <b>自己株式</b>        | <b>△486,543</b>   |
| 繰延税金資産          | 181,079           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>79,115</b>     |
| その他             | 5,000             | 為替換算調整勘定           | 79,115            |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,134,898</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>7,467,175</b>  |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>22,134,898</b> |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 2025年4月1日)  
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 42,812,010 |
| 売 上 原 価                       |         | 39,506,508 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 3,305,502  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 2,239,131  |
| 営 業 利 益                       |         | 1,066,370  |
| 営 業 外 収 益                     |         | 65,188     |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 55,772  |            |
| そ の 他 営 業 外 収 益               | 9,416   |            |
| 営 業 外 費 用                     |         | 607,731    |
| 支 払 利 息                       | 323,665 |            |
| 為 替 差 損                       | 250,824 |            |
| そ の 他 営 業 外 費 用               | 33,241  |            |
| 経 常 利 益                       |         | 523,827    |
| 特 別 利 益                       |         | 19,455     |
| 関 係 会 社 清 算 益                 | 19,455  |            |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 543,283    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 215,453 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △24,130 | 191,323    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 351,959    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 351,959    |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,576,442</b> | <b>流動負債</b>      | <b>14,176,116</b> |
| 現金及び預金          | 6,843,806         | 買掛金              | 2,644,439         |
| 電子記録債権          | 85,302            | 短期借入金            | 11,031,720        |
| 売掛金             | 8,947,856         | 1年内返済予定長期借入金     | 52,184            |
| 商品              | 4,437,968         | 未払法人税等           | 39,436            |
| 未収入金            | 58,121            | 未払費用             | 165,780           |
| 前渡金             | 1,294,602         | 前受金              | 123,330           |
| 前払費用            | 95,409            | 賞与引当金            | 83,173            |
| その他             | 1,302             | その他              | 36,051            |
| 貸倒引当金           | △187,926          | <b>固定負債</b>      | <b>479,640</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>496,588</b>    | 長期借入金            | 479,640           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>97,553</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>14,655,756</b> |
| 建物              | 4,842             | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| 器具及び備品          | 8,511             | <b>株主資本</b>      | <b>7,417,274</b>  |
| 土地              | 5,000             | <b>資本金</b>       | <b>1,438,519</b>  |
| 建設仮勘定           | 79,200            | <b>資本剰余金</b>     | <b>1,418,499</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>75,229</b>     | 資本準備金            | 1,119,019         |
| 電話加入権           | 1,311             | その他資本剰余金         | 299,479           |
| ソフトウェア          | 3,917             | <b>利益剰余金</b>     | <b>5,046,798</b>  |
| 権利金             | 70,000            | 利益準備金            | 27,881            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>323,806</b>    | その他利益剰余金         | 5,018,917         |
| 投資有価証券          | 35,000            | 繰越利益剰余金          | 5,018,917         |
| 関係会社株式          | 28,120            | <b>自己株式</b>      | <b>△486,543</b>   |
| 繰延税金資産          | 206,069           | <b>純資産合計</b>     | <b>7,417,274</b>  |
| その他             | 54,616            | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>22,073,031</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,073,031</b> |                  |                   |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2025年 4 月 1 日)  
(至 2026年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 43,178,925 |
| 売 上 原 価                 |         | 39,869,548 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,309,377  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,177,542  |
| 営 業 利 益                 |         | 1,131,834  |
| 営 業 外 収 益               |         | 65,172     |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 55,756  |            |
| そ の 他 営 業 外 収 益         | 9,416   |            |
| 営 業 外 費 用               |         | 601,863    |
| 支 払 利 息                 | 323,428 |            |
| 為 替 差 損                 | 250,491 |            |
| そ の 他 営 業 外 費 用         | 27,943  |            |
| 経 常 利 益                 |         | 595,143    |
| 特 別 損 失                 |         | 705        |
| 関 係 会 社 清 算 損           | 705     |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 594,438    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 215,453 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △20,762 | 194,691    |
| 当 期 純 利 益               |         | 399,747    |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月8日

シンデン・ハイテックス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 鈴木裕子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲野辺研  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シンデン・ハイテックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月8日

シンデン・ハイテックス株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

|             |       |         |
|-------------|-------|---------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 鈴 木 裕 子 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 稲 野 辺 研 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンデン・ハイテックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月13日

シンデン・ハイテックス株式会社 監査役会

常勤監査役 齋藤敏積 ㊟

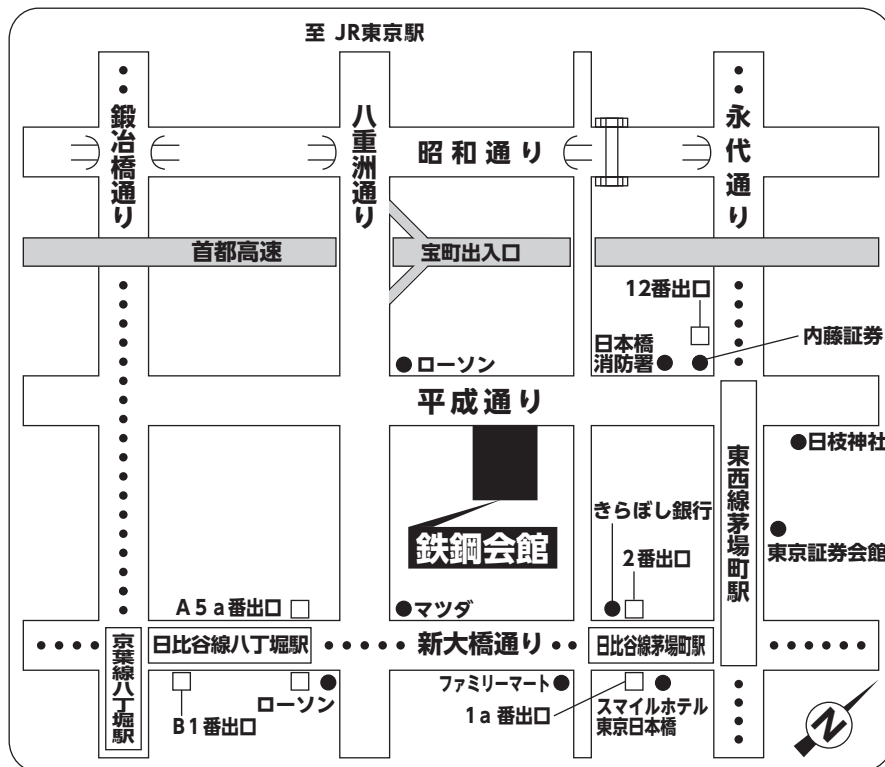
社外監査役 藤原忠信 ㊟

社外監査役 白井俊徳 ㊟

以上

# 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号  
鉄鋼会館 7階 701号会議室



- |       |          |         |        |
|-------|----------|---------|--------|
| ●地下鉄  | 日比谷線八丁堀駅 | A5a 番出口 | 徒歩 5 分 |
|       | 日比谷線茅場町駅 | 2 番出口   | 徒歩 5 分 |
|       | 東西線茅場町駅  | 12 番出口  | 徒歩 5 分 |
| ● J R | 京葉線八丁堀駅  | B1 番出口  | 徒歩 8 分 |

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。